



平成18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月15日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社  
 コード番号 5707  
 (URL http://www.toho-zinc.co.jp/)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者役職名 経理部長  
 氏名 今井通弘

氏名 青木 轟  
 TEL (03) 3272 - 5614

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	34,287	13.0	3,181	75.7	3,038	74.9
16年 9月中間期	30,332	15.3	1,810	190.1	1,737	108.2
17年 3月期	63,731	-	4,228	-	4,086	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	1,629	84.3	12.95		-	
16年 9月中間期	884	109.8	7.03		-	
17年 3月期	2,168	-	17.05		-	

(注) 1.持分法投資損益 17年 9月中間期 70百万円 16年 9月中間期 60百万円  
 17年 3月期 144百万円  
 2.期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 125,820,980株 16年 9月中間期 125,823,258株  
 17年 3月期 125,823,343株  
 3.会計処理の方法の変更 有  
 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	81,886		29,203		35.7		232.10	
16年 9月中間期	78,282		26,414		33.7		209.93	
17年 3月期	81,030		28,013		34.6		222.46	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 125,820,120株 16年9月中間期 125,825,549株  
 17年3月期 125,821,844株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	2,037		1,256		1,107		4,442	
16年 9月中間期	3,453		1,427		1,335		4,702	
17年 3月期	5,645		3,662		1,225		4,769	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	69,000		5,300		2,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 25銭

(注) 1 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社15社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業…………… 連結財務諸表提出会社(東邦亜鉛株)以下当社というは、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。

また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード株)を経由して販売しております。

電子部材事業…………… ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。

電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業… 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

## その他事業

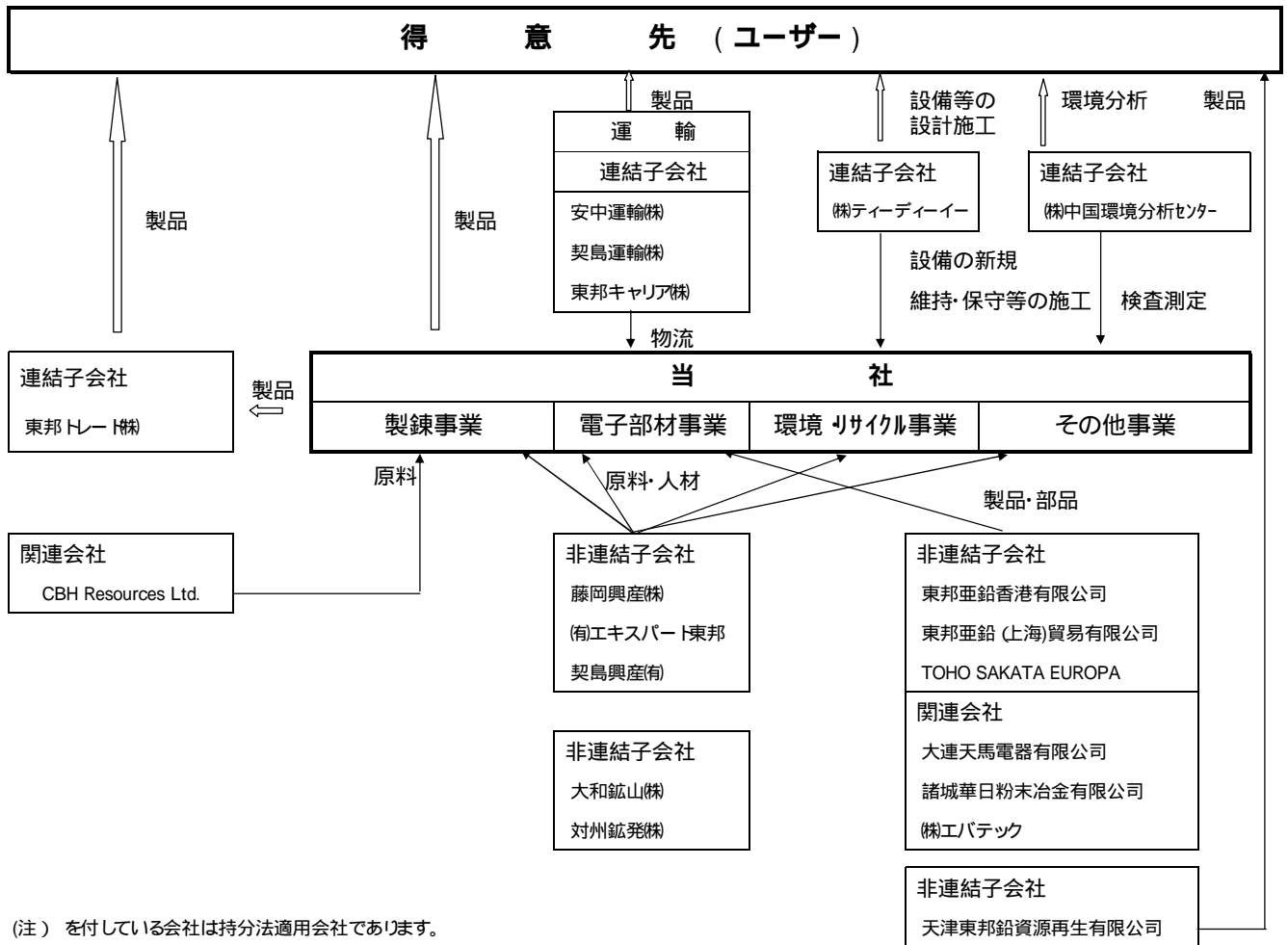
防音建材事業…………… 防音建材(商品名:ソフトカーム)等は、当社で製造販売を行っております。

土木・建築・プラント

エンジニアリング事業… 連結子会社の株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

その他事業…………… 物流、環境分析などのサービス部門は主として連結子会社の安中運輸株)、契島運輸株)、東邦キャリア株)及び株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) を付している会社は持分法適用会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、平成15年度を初年度とする第6次中期3カ年計画「東邦新生プラン」の完遂に向け総力を挙げて推進中であり、平成17年度は当計画の最終年度に当たります。

当計画の基本方針は、コア事業である亜鉛・鉛事業は国際化時代を勝ち抜くため、徹底的な合理化を追求するとともに、電子部品、電子材料、環境・リサイクルを戦略事業と位置付け亜鉛・鉛事業と同等のコア事業に育成し、特色ある製品群を持つ存在感のある企業を目標としております。

### 2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

### 3. 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、引き続き景気の順調な回復が見込まれます。当社グループをめぐる事業環境においても、こうした国内の景気回復に伴い、当社製品の堅調な需要が期待される所です。

しかし、重油をはじめとする諸資材価格の高騰、米国や中国の景気の先行き、為替相場の動向等の不安定な要素に加え、当社グループにとって大きな懸念材料が、世界的な原料鉱石不足とこれに伴う買鉱条件の悪化であり、予断の許されないところとなっております。

ご高承のとおり、本年は中期3カ年計画「東邦新生プラン」の最終年度に当たります。当中間期の好業績に引き続き、当下半期においても全グループ一丸となり「東邦新生プラン」の最終年度の目標達成に向け邁進し皆様のご期待にお応えする所存であります。

しかし、当期で最終年度を迎えた「東邦新生プラン」の完遂は、あくまでも当社グループの業容拡大のための総合的な基盤整備を図るものであり、次の発展のためのワンステップでしかありません。「東邦新生プラン」の先には当然ながらさらに高いレベルでの当社グループの企業価値増大を目指しております。

現在そのための、来年4月から始まる新たな中期3カ年計画「東邦新生プラン」の策定に取りかかっております。

この次期中期3カ年計画においては、「飛躍の3カ年」をキャッチフレーズに、「東邦新生プラン」から取り組んできた事業構造改革を一段と推進するとともに、「攻めの経営」を継続し、いかなる事業環境にも左右されず継続的かつ安定的な成長・収益を実現し得る盤石な企業基盤の構築を図ってまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、社会的責任(CSR)を果たすべく公正な事業活動を通して企業の永続的存続と企業価値の最大化を実現し、当社に関係するすべての人々の利益の増進と企業の発展向上を図り、もって社会に貢献することです。

即ち、顧客を満足させる良質の製品・サービスを提供する。

株主の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。

従業員の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。

地域の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

ということであり、

そのためには、より効率的で透明性の高い経営を推進するとともに、コンプライアンス(法令遵守)を基本とする内部統制組織の整備など万が一にも当社においては企業不祥事の発生しない経営システムの構築に向け鋭意取り組んでおります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する当社における主な施策、取り組みの実施状況は次のとおりです。

### 取締役(会)の改革と執行役員制度の導入

平成12年、取締役(会)における意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に専一に当たる権限と責任を付与された役員を置く「執行役員制度」を導入しました。また同時に、取締役の経営責任をより明確にするとともに、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役の定員を半減し、かつ任期を1年に短縮しました(執行役員も任期1年)。

なお、現在の取締役会は取締役5名で構成されており、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制となっております。また執行役員7名(2名が取締役を兼務)が事業部門長として機動的かつ迅速に業務執行に当たっております。

### 取締役会の機能強化

取締役会は月1回の定例の外、取締役は全員在京としているので必要があれば適宜開催しております。また、取締役会に付議される案件については、取締役会の意思決定がより適正に行われるよう各事業部門長、監査役が出席し毎週開催される経営会議において事前に協議検討されます。

### 監査役(会)の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名(内、社外監査役1名)、非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会にすべて出席し、必要があれば意見を述べる外、経営会議をはじめ重要な会議や環境管理委員会等の各種委員会に出席し、その都度必要な意見を述べ的確な指摘をしております。

なお、社外監査役と当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。

また、委員会設置会社へ移行するか、監査役会制度のままであるか今後も検討課題として慎重に取り組んでまいります。常に社会経済情勢等をにらみながら、要は形ではなく実質的な機能ということで、当社の身の丈にあったより良い制度を見極め、改善していきたいと考えております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、中央青山監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当中間期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 (継続監査年数)

服部 和生 (3年)、木下 隆史 (12年)

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 6名

### コンプライアンス推進室の体制と施策

平成15年、当社グループのコンプライアンス経営をより徹底、推進させるため社員の行動基準として10項目からなる「東邦亜鉛グループ行動指針」を制定し、当グループの役員、社員一人ひとりにその趣旨を自覚させ、改めて適正な事業活動の遂行により社会の発展に貢献する良き企業市民として存在し、行動していくことを周知徹底しました。

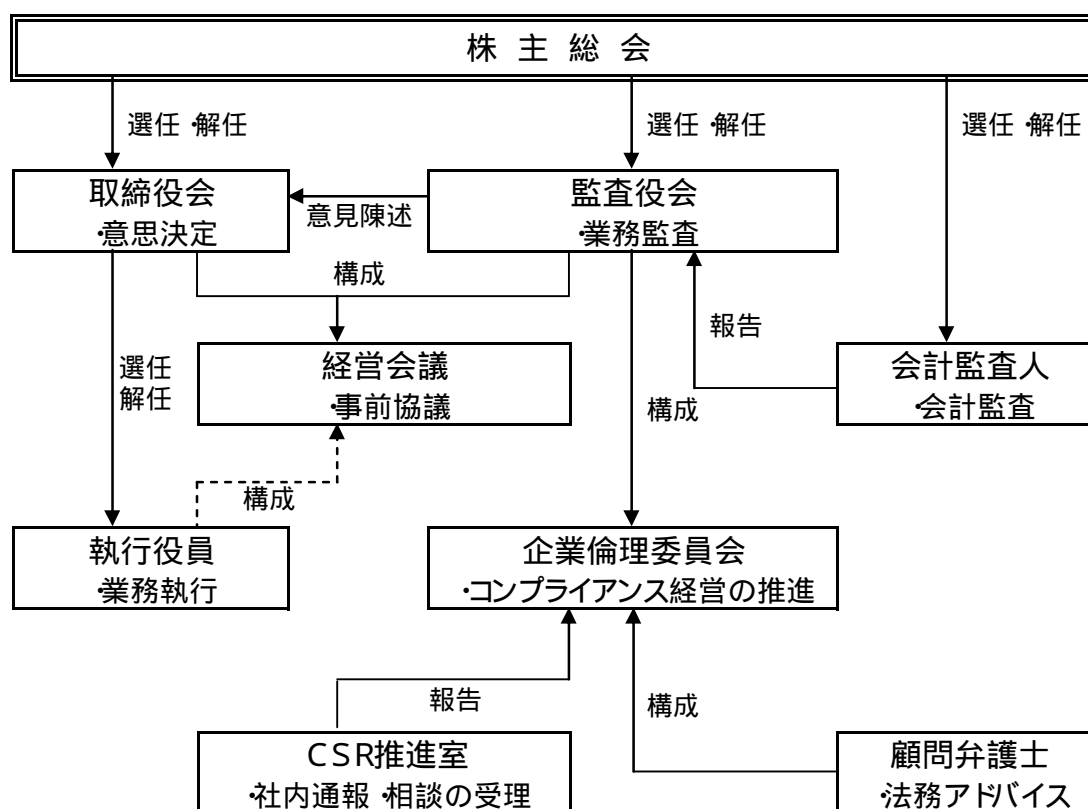
また、あわせて業務執行機関から独立した「企業倫理委員会」並びに「コンプライアンス推進室」を設置しました。さらに本年10月企業の社会的責任を踏まえ、コンプライアンス推進室を強化拡充させ、新たにCSR(企業の社会的責任)専任部署として「CSR推進室」を発足させました。CSR推進室においては、企業統治・企業倫理・法令遵守に関する教育等に加え、社会貢献・社会的責任の遂行に関する業務、並びに企業にとって必須の危機管理・個人情報の保護に関する業務に鋭意取り組んでおります。

なお、コンプライアンス推進室の中にあつた、いわゆる「ヘルプライン」機能を持つ「社内通報・相談窓口」をCSR推進室が引き継ぎ、上記に掲げた「行動指針」に背く行為・問題等の情報受付窓口となっております。

#### ディスクロージャーの充実

当社は、東京・大阪の両証券取引所に提出した「随時開示に係る宣誓書」の内容を遵守するとともに、経営の公正性、透明性を高めるため、決算説明会の開催、ホームページ等により株主・投資家の皆様に対し、適切かつ迅速な情報の開示に向けて今後とも一層の充実を図ってまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制は次のとおりです。



#### 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油や諸資材の価格高騰などがあったものの、企業収益の改善、設備投資の拡大、個人消費の伸張等を背景に、緩やかながら回復基調で推移しました。

当社グループをめぐる事業環境は、電子部材事業部門が厳しい価格競争等により苦戦を強いられましたが、製錬事業部門は市況高の追い風が吹く中、需要も堅調でありました。

このような環境のもと、当社グループは、積極投資による操業の効率性・生産性のさらなる向上、亜鉛・鉛製品をはじめとする販価改善、新製品の投入と不採算製品の整理等に加え、人員配置の見直し、物流合理化や資材の海外調達等、収益向上と徹底したコスト削減に向けた取り組みを鋭意展開いたしました。

その結果、当社グループの当中間期の連結売上高は342億87百万円と前年同期比39億55百万円(13%)の増収となりました。

また、損益面では、営業利益が31億81百万円と前年同期比13億70百万円(76%)、経常利益が30億38百万円と前年同期比13億円(75%)とそれぞれ大幅な増益となりました。

当中間純利益につきましても、16億29百万円を計上し、前年同期比7億45百万円(84%)の大幅な増益となりました。

##### (2) 当中間期のセグメント別の概要

###### 製錬事業

###### (取り組みと課題)

当事業部門は、海外相場の上昇により主要製品の国内価格も高水準で推移し、需要も堅調でありました。しかし、原料鉱石不足の深刻化に加え、買鉱条件の悪化、燃料・物流コストの高騰など依然厳しい事業環境下にあります。

こうした状況を克服し、国際競争力を一層強化するため、次の諸施策を実施しております。

- 1) 当社は世界的に原料鉱石の需給タイト化が強まる中、平成15年9月に安定的な原料供給先の確保と鉱山事業の展開を図るべく、豪州のエンデバー鉱山を買収いたしました。さらなる優良鉱山の確保に向け、豪州のラスプ鉱山、サルファースプリングス鉱山などの探鉱調査を進めております。
- 2) 当社は鉛の原料として、鉱石と使用済み鉛バッテリーなどのリサイクル原料の双方を使用しております。昨今リサイクル原料の入手が厳しい状況にあり、生産に支障の生じる企業も出ておりますが、いずれの原料も使用できる当社の鉛生産設備の強みを活かし、鉱石の使用比率を高めるなど、原料事情に即して柔軟に対応しております。また、亜鉛につきましては、現在精力的に取り組んでいる使用済み乾電池からの亜鉛分回収・処理の拡大に加え、積極的にリサイクル原料の促進、コスト削減に努めます。
- 3) 液晶などFPD(フラットパネルディスプレイ)向けの旺盛な需要と国内価格の高止まりという好状況のもと、当社は19年振りにインジウムの生産を再開し、亜鉛事業の更なる収益向上と国際競争力の強化を目指します。
- 4) 中国のめざましいモータリゼーションの進展に対応するため(株)ジーエス・コアサコーポレーションとの合弁により中国天津市に年間12,000トン生産の再生鉛合金工場を設立し、操業開始に向け準備を進めております。

### 住な製品の概況]

#### 《亜鉛》

国内需要は、主用途である亜鉛メッキ鋼板向けが一部建材向けに陰りが見られたものの、概ね前年同期並みで推移しました。

#### 《鉛》

国内需要は、主用途であるバッテリー向けを中心にほぼ横這いとなりました。

#### 《銀》

デジタルカメラの普及に伴い写真感光材向けは横這いとなりましたが、工業製品向けは好調でありました。

当社は、昨年10月から生産能力を月間30 体制に増強し、これにより大幅な増産・増販となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、232億46百万円と前年同期比37億58百万円(19%)の増収となりました。営業利益も18億70百万円と12億31百万円(193%)の大幅な増益となりました。

### 電子部材事業

#### 《取り組みと課題》

- 1)選択と集中を加速させ、電子部品事業の基盤整備を進め安定した収益の確保を図ります。
- 2)当社独自の素材を活かした大型ハイパワーチョークなどの新製品の積極的な投入により、競争力の一段の強化に努めております。
- 3)当社が世界のトップシェアを誇る電解鉄(商品名マイロン・アトミロン)について、一層の高付加価値・高純度化を目指し大学の研究機関とも連携を取るなど実用化、企業化に取り組んでおります。

### 住な製品の概況]

#### 《電子部品》

主力製品である電気機器用雑音防止コイル(商品名タクロン)は、順調に売上を伸ばすことができました。しかしながらその他の製品は、IT機器の在庫調整と価格下落により、大幅な減収となりました。

このため、売上高は前年同期比7%の減収となりました。

#### 《電子材料》

電解鉄については、米国・欧州の航空機産業向けや液晶向けが好調を維持し増収となりました。一方、IT機器、デジタル機器の接点に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)につきましては、需要の牽引役である携帯電話・デジタルカメラなどの不調により減収を余儀なくされました。

このため、電子材料全体としての売上高は前年同期並みとなりました。

#### 《機器部品》

主力の粉末冶金製品の売上高は前年同期並みでしたが、亜鉛製のタイヤ用バランスウエイトは欧米向けに売上も伸びてきました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、41億17百万円と前年同期並みとなりました。営業利益は価格競争、原材料価格の高騰により4億13百万円と1億20百万円(23%)の減益となりました。

## 環境・リサイクル事業

### 〔取り組みと課題〕

長年培った製錬技術・設備等を有効活用し、産業廃棄物中の有価金属の回収・処理等に積極的に取り組むなど、国家的要請でもある循環型社会構築の一翼を担っております。

また、当事業部門を、当社の戦略部門の柱と位置づけ業務の一層の拡大を図っております。

### 〔主な製品・事業の概況〕

#### 《酸化亜鉛》

電炉ダスト中の亜鉛分を回収して製造される酸化亜鉛(商品名銀嶺R)は、主な需要先であるタイヤメーカーへの販売が好調であり、フル生産が続いております。

#### 《その他のリサイクル事業》

廃油、廃酸の処理・再生などのリサイクル事業も堅調でした。また、当社が鋭意注力中の使用済み乾電池のリサイクル事業につきましては、全国のおよそ600の自治体から処理工場である安中製錬所に順調に入荷しております。

さらに、小名浜製錬所におけるニカド電池処理も順調に推移しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は、23億89百万円と前年同期比3億7百万円(15%)の増収となり、営業利益も3億74百万円と95百万円(34%)の増益となりました。

## その他事業の概況と取り組み

### 《防音建材(商品名ソフトカーム)事業》

既存の壁に鉛遮音材を上貼りするだけの簡単な施工により、壁の防音性能を飛躍的に改善させる「防音増し張り工法」に加え、病院のX線防護壁用に長尺鉛シートを直接機械施工する「長尺鉛シート工法」も施工コストの低減やリサイクル性に優れた工法として各方面から高い評価を得ております。これらの積極的な売り込みも奏功し増収となりました。

### 《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

国内の民間設備投資の増加に加え、中国雲南省の雲南冶金集団総公司から「21世紀最先端の技術」を導入した最新鋭の亜鉛・鉛製錬所を同省曲靖市に建設したいという要請のもと受注した同製錬所の電解設備の完工などもあり、プラントエンジニアリング事業が伸長し増収となりました。

### 《運輸その他事業》

自動車貨物運送部門は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、商品販売部門・商社部門において、産業廃棄物の回収・処理など顧客のニーズに即した営業を鋭意展開した結果、増収となりました。

以上のほか、伸び悩んだ環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は、45億33百万円と前年同期並みに止まりましたものの、営業利益は6億6百万円と42百万円(8%)の増益となりました。

### (3)通期の見通し

亜鉛・鉛の市況は、海外相場が高水準で推移しており、また需要も堅調であります。鉛不足による買鉛条件の悪化や諸資材の高騰等もあり、製錬事業は予断を許さない状況下であります。

一方、環境・リサイクル事業及び連結子会社は、引き続き堅調に推移すると予想しておりますが、電子部材事業については、販売価格競争等もあり、厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このため、製錬事業はリサイクル原料の活用、技術改善等による一層の合理化、また、環境・リサイクル事業及び電子部材事業は、さらなる業容の拡大、開発力の強化、拡充等に注力し、収益の拡大に努めてまいります。

平成18年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

	〔連結〕	〔個別〕
売上高	69,000 百万円	60,000 百万円
営業利益	5,500 "	4,400 "
経常利益	5,300 "	4,500 "
当期純利益	2,800 "	2,500 "

なお、世界的に原料鉛不足が深刻化する中、当社が使用する亜鉛鉛の約3分の1の供給先である豪州エンデバー鉛山において去る10月崩落事故が起き、一部坑道と掘削設備に被害が生じ、現在鉛の採掘は操業の安全上の観点から一時的に止まった状況となっております。

操業再開に向けエンデバー鉛山において具体的な手順を検討中ではありますが、当社としましては同鉛山からの送鉛が一時的に滞っても、生産等にできるだけ支障の生じないよう最大限の努力をするとともに、製品の顧客への安定供給には万全の対応を図ってまいります。

## 2.財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末比2億59百万円減少(前年同期比6%減)し、当中間連結会計期間末は44億42百万円となりました。

その内容は、以下に記載するとおりであります。

### (1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により、20億37百万円(前年同期比41%減)の資金が得られました。

その主なものは、税金等調整前中間純利益の28億51百万円、減価償却費の11億9百万円、売掛債権の減少による4億44百万円の増加によるものです。

一方、仕入債務の減少による6億16百万円と法人税等の支払いによる12億67百万円の資金の減少がありました。

### (2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による使用した資金は12億56百万円(前年同期比12%減)となりました。

その主なものは、亜鉛・鉛製造設備など有形固定資産の取得による支出額10億70百万円です。

### (3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、11億7百万円(前年同期比17%減)となりました。

その主なものは、親会社の配当支出6億29百万円、長期借入金9億66百万円の返済による支出であります。

一方、コマーシャルペーパー5億円の増額による収入がありました。

### 3.事業等のリスク

#### (1)金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME(ロンドン金属取引所)の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は、LME価格変動の影響を受けます。

したがって、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

#### (2)為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)金利変動

当社グループの当中間連結会計期間末における有利子負債残高は302億円であります。

金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

#### (5)自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4.中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表(1/2)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
<b>流動資産</b>	35,861	45.8	37,763	46.1	1,902	38,194	47.1
現金及び預金	4,737		4,477			4,805	
受取手形及び売掛金	16,579		17,461			17,814	
有価証券	130		-			-	
たな卸資産	12,977		12,997			13,067	
繰延税金資産	602		668			698	
その他	897		2,213			1,884	
貸倒引当金	64		55			75	
<b>固定資産</b>	42,420	54.2	44,122	53.9	1,702	42,835	52.9
有形固定資産	34,584	44.2	34,580	42.2	4	34,069	42.0
建物及び構築物	5,604		5,653			5,614	
機械装置及び運搬具	9,972		10,426			10,688	
土地・鉱業用地	16,878		16,912			16,880	
建設仮勘定	1,804		1,255			551	
その他	324		332			335	
無形固定資産	136	0.2	126	0.2	9	135	0.2
投資その他の資産	7,700	9.8	9,416	11.5	1,715	8,629	10.7
投資有価証券	4,553		6,486			5,413	
長期貸付金	69		39			58	
繰延税金資産	1,174		685			1,048	
その他	2,713		3,028			2,932	
貸倒引当金	810		825			823	
<b>資産合計</b>	78,282	100.0	81,886	100.0	3,604	81,030	100.0

## (1) 中間連結貸借対照表(2/2)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>							
<b>流動負債</b>	37,555	48.0	35,253	43.0	2,301	34,906	43.1
支払手形及び買掛金	5,384		5,783			6,119	
短期借入金	19,778		20,183			20,195	
マ-シャルバ-ハ-	6,000		2,500			2,000	
未払法人税等	613		1,162			1,241	
未払費用	2,109		2,312			2,573	
設備関係支払手形	599		495			236	
その他	3,070		2,815			2,540	
<b>固定負債</b>	14,312	18.3	17,429	21.3	3,117	18,110	22.3
長期借入金	4,776		7,503			8,469	
退職給付引当金	3,699		3,775			3,808	
役員退職慰労引当金	82		104			91	
金属鉱業等鉱害防止引当金	52		54			52	
再評価に係る繰延税金負債	5,443		5,789			5,443	
その他	258		201			244	
<b>負債合計</b>	51,867	66.3	52,683	64.3	815	53,016	65.4
<b>資本の部</b>							
資本金	10,240	13.1	10,240	12.5	-	10,240	12.6
資本剰余金	5,490	7.0	5,490	6.7	0	5,490	6.8
利益剰余金	2,048	2.6	4,309	5.3	2,261	3,332	4.1
土地再評価差額金	7,931	10.1	7,585	9.3	345	7,931	9.8
その他有価証券評価差額金	712	0.9	1,505	1.8	792	981	1.2
為替換算調整勘定	4	0.0	77	0.1	81	42	0.1
自己株式	5	0.0	6	0.0	1	6	0.0
<b>資本合計</b>	26,414	33.7	29,203	35.7	2,788	28,013	34.6
<b>負債・資本合計</b>	78,282	100.0	81,886	100.0	3,604	81,030	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
<b>売上高</b>	30,332	34,287	3,955	63,731
売上原価	25,785	28,306	2,520	53,914
売上総利益	4,546	5,980	1,434	9,816
販売費及び一般管理費	2,735	2,799	63	5,588
<b>営業利益</b>	1,810	3,181	1,370	4,228
営業外収益	303	214	88	579
受取利息	8	11		18
受取配当金	52	65		65
持分法による投資利益	60	70		144
その他	182	67		350
営業外費用	376	357	19	720
支払利息	208	183		401
為替差損	-	97		-
デリバティブ損失	102	25		143
その他	65	50		175
<b>経常利益</b>	1,737	3,038	1,300	4,086
特別利益	45	168	122	40
投資有価証券売却益	-	141		-
その他	45	26		40
特別損失	385	354	31	595
固定資産除却損	235	193		313
減損損失	-	152		-
会員権評価損	3	-		7
退職給付会計基準変更時差異償却額	122	-		245
その他	24	8		28
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	1,397	2,851	1,454	3,531
法人税、住民税及び事業税	583	1,188	605	1,589
法人税等調整額	70	33	103	226
<b>中間(当期)純利益</b>	884	1,629	745	2,168

## (3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高	5,486	5,490	4	5,486
資本剰余金増加高	4	0	4	4
1.新株引受権行使による増加	4	-		4
2.自己株式処分差益	-	0		-
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,490	5,490	0	5,490
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高	1,504	3,332	1,827	1,504
利益剰余金増加高	920	1,629	708	2,205
1.中間(当期)純利益	884	1,629		2,168
2.土地再評価差額取崩額	36	-		36
利益剰余金減少高	377	652	274	377
1.配当金	377	629		377
2.取締役賞与	-	23		-
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,048	4,309	2,261	3,332

#### (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,397	2,851	1,454	3,531
減価償却費	1,137	1,109	27	2,295
減損損失	-	152	152	-
投資有価証券評価損	-	-	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	18	3	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	91	32	123	200
受取利息及び受取配当金	60	76	16	83
支払利息	208	183	25	401
持分法による投資利益(は益)	60	70	9	144
投資有価証券売却益(は益)	-	141	141	-
有形固定資産売却益(は益)	28	0	28	29
有形固定資産除却損	235	193	41	313
売上債権の増減額(は増加)	308	444	135	999
たな卸資産の増減額(は増加)	958	69	888	868
仕入債務の増減額(は減少)	503	616	113	748
未払消費税の増減額(は減少)	19	196	216	180
その他の増減額	505	477	982	1,104
小計	4,193	3,374	818	6,903
利息及び配当金の受取額	65	127	61	88
利息の支払額	211	196	14	373
法人税等の支払額	594	1,267	673	973
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,453</b>	<b>2,037</b>	<b>1,415</b>	<b>5,645</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入	-	0	0	-
有価証券の売却による収入	-	-	-	130
有形固定資産の取得による支出	1,339	1,070	269	3,152
有形固定資産の売却による収入	83	3	80	84
投資有価証券の取得による支出	2	272	270	397
投資有価証券の売却による収入	-	238	238	-
貸付による支出	10	-	10	17
貸付金の回収による収入	14	18	4	32
その他の支出	173	175	1	343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,427</b>	<b>1,256</b>	<b>170</b>	<b>3,662</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	877	11	865	459
長期借入による収入	877	-	877	5,537
長期借入金の返済による支出	966	966	0	1,933
コーポレート・バンの純増減額(は減少)	500	500	-	3,500
社債の償還による支出	500	-	500	500
親会社による配当金の支払額	377	629	251	377
自己株式の取得による支出	0	0	0	1
その他	9	0	8	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,335</b>	<b>1,107</b>	<b>227</b>	<b>1,225</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>689</b>	<b>327</b>	<b>1,016</b>	<b>757</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>4,012</b>	<b>4,769</b>	<b>757</b>	<b>4,012</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>4,702</b>	<b>4,442</b>	<b>259</b>	<b>4,769</b>

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 6社

(株)ティーディーイー、東邦トレード(株)、安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)、  
(株)中国環境分析センター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 藤岡興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、中間連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 : 1社

持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 : 藤岡興産(株)

非連結子会社(9社)及び関連会社(3社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 :

時価のあるもの :

中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 : 後入先出法(一部移動平均法)による原価法

貯蔵品 : 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 主として定額法

無形固定資産 : 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 : 均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 :

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

金属鉱業等鉱害防止引当金：

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特別施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積み立てることを要する金額相当額を計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：

a ヘッジ手段：商品先物取引 ヘッジ対象：国際相場の影響を受ける製品等

b ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針：

原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスク低減のためヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法：

商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式により処理しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は152百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 【注記事項】

### 1. 中間連結貸借対照表関係

(1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間 連結会計期間末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)	前連結 会計年度末 (百万円)
(2)有形固定資産の減価償却累計額	56,996	56,691	57,611
(3)担保に供されている資産			
(イ)工場財団を組成し担保に供されている資産			
建物及び構築物	4,795	4,735	4,812
機械装置及び車輛運搬具	9,055	9,682	9,851
土地	14,121	14,121	14,121
計	27,972	28,540	28,786
被担保債務			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,924	1,924	1,924
長期借入金	3,781	6,507	7,469
計	5,705	8,431	9,393
(ロ)その他の担保資産			
建物及び構築物	39	37	38
土地	395	395	395
投資有価証券	293	479	376
計	728	912	810
被担保債務			
短期及び長期借入金	650	652	656
(4)偶発債務			
他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。			
八戸製錬(株)	250	250	250
(関係会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司	-	55	-
計	250	305	250
(5)発行済み株式総数(株)	125,855,217	125,855,217	125,855,217
(6)保有する自己株式数(株)	29,668	35,097	33,373

### 2. 中間連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費の主な費用及び金額

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
販売費			
製品運賃諸掛	1,306	1,410	2,731
一般管理費			
従業員給与及び賞与	416	474	1,095
研究開発費	146	118	258
役員退職慰労引当金繰入額	58	19	72
退職給付費用	56	55	125
貸倒引当金繰入額	3	0	24

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 中 間 連結会計期間 (百万円)	当 中 間 連結会計期間 (百万円)	前 連 結 会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	4,737	4,477	4,805
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	35	35	35
現金及び現金同等物	4,702	4,442	4,769

### 4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 中 間 連結会計期間 (百万円)	当 中 間 連結会計期間 (百万円)	前 連 結 会計年度 (百万円)
(有形固定資産 機械装置、車輛運搬具、工具器具備品とソフトウェアの合計)			
取得価額相当額	253	276	226
減価償却累計額相当額	160	116	96
期末残高相当額	93	159	130

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前 中 間 連結会計期間 (百万円)	当 中 間 連結会計期間 (百万円)	前 連 結 会計年度 (百万円)
1年以内	21	36	33
1年超	71	123	96
合計	93	159	130

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前 中 間 連結会計期間 (百万円)	当 中 間 連結会計期間 (百万円)	前 連 結 会計年度 (百万円)
支払リース料	21	20	37
減価償却相当額	21	20	37

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 5. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
遊休 休止資産	群馬県 安中市 他	建物及び構築物	45
		機械装置	106
		その他	0

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休 休止資産においては個別単位でグルーピングしております。

遊休 休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

## (有価証券)

### 1.満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成16年9月30日現在			平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	423	558	135	408	581	173
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	423	558	135	408	581	173

### 2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成16年9月30日現在			平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在		
	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	2,405	3,615	1,209	2,550	5,098	2,547	2,407	4,073	1,665
(2)債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,405	3,615	1,209	2,550	5,098	2,547	2,407	4,073	1,665

### 3.時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券						
非上場外国債券		130		-		-
" 内国債券		-		-		-
計		130		-		-
(2)その他有価証券						
非上場株式 (店頭売買株式除く)		938		964		932

## (デリバティブ取引)

### (1)通貨関連

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		平成16年9月30日現在			平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	261	264	3	2,156	2,283	127	1,987	2,043	56
	買 建 米ドル	8	8	0	114	115	0	85	85	0
	合計	-	-	3	-	-	126	-	-	56

(注)1.為替相場の期末時価は、先物相場によっています。

2.外貨建取引等会計処理基準により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示対象から除いております。

### (2)金利関連

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		平成16年9月30日現在			平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5,000	234	234	5,000	175	175	5,000	220	220
	合計	-	-	234	-	-	175	-	-	220

(注) 金利スワップ契約及び金利キャップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

### (3)商品関連

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		平成16年9月30日現在			平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 売 建 金 属	351	457	105	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	105	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (セグメント情報)

### (1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～16年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,488	4,213	2,082	4,547	30,332	-	30,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	231	4	14	1,597	1,848	(1,848)	-
計	19,719	4,218	2,097	6,145	32,180	(1,848)	30,332
営業費用	19,080	3,684	1,819	5,582	30,165	(1,643)	28,521
営業利益	639	533	278	563	2,015	(204)	1,810

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

#### 2.各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業 : 電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業 : 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業 : 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は223百万円です。

#### 4.事業区分の方法の変更

従来、「製錬事業」、「金属加工事業」及び「電子部材・その他事業」の3区分に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「製錬事業」、「電子部材事業」、「環境・リサイクル事業」及び「その他事業」の4区分に変更するとともに、各部門へ配賦計算していた管理部門にかかわる営業費用を配賦不能費として消去又は全社の項目に含めております。

これまで「電子部材・その他事業」のなかに、「電子部材事業」及び「環境・リサイクル事業」を含めておりましたが、双方の事業が伸長し重要性が増したため、当中間連結会計期間からそれぞれ独立させ、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものです。

これに伴い、「金属加工事業」は、「製錬事業」に関連する製品である電池材料を「製錬事業」に含ませるとともに、「防音建材」を「その他事業」へ集約しました。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～17年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,246	4,117	2,389	4,533	34,287	-	34,287
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	197	5	20	1,764	1,987	(1,987)	-
計	23,444	4,122	2,410	6,298	36,275	(1,987)	34,287
営業費用	21,573	3,708	2,036	5,692	33,010	(1,904)	31,106
営業利益	1,870	413	374	606	3,264	(83)	3,181

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

#### 2.各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業 : 電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業 : 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業 : 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は109百万円です。

前連結会計年度 (平成16年4月1日～17年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,094	8,232	4,607	9,797	63,731	-	63,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	392	16	29	3,186	3,624	( 3,624)	-
計	41,486	8,248	4,636	12,983	67,355	( 3,624)	63,731
営業費用	39,849	7,359	3,844	11,771	62,824	( 3,321)	59,502
営業利益	1,637	888	792	1,212	4,531	( 303)	4,228

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2.各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業 :亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業 :電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業 :酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業 :防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は335百万円です。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当連結中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
製錬事業	18,349	72.8	22,585	76.2	40,085	74.3
電子部材事業	4,197	16.6	4,109	13.9	8,205	15.2
環境リサイクル事業	1,995	7.9	2,195	7.4	4,251	7.9
その他事業	672	2.7	762	2.5	1,426	2.6
合計	25,215	100.0	29,652	100.0	53,969	100.0

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

但し、電子部材・その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。

2.製錬事業には、秋田製錬(株)他委託分が含まれております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当連結中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製錬事業	416	48	556	95	992	58
電子部材事業	4,122	842	4,073	924	7,946	817
環境リサイクル事業	174	75	162	39	343	79
その他事業	2,104	1,859	2,214	2,128	3,909	1,380
合計	6,818	2,826	7,006	3,186	13,191	2,335

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当連結中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
製錬事業	19,488	64.2	23,246	67.8	41,094	64.5
電子部材事業	4,213	13.9	4,117	12.0	8,232	12.9
環境リサイクル事業	2,082	6.9	2,389	7.0	4,607	7.2
その他事業	4,547	15.0	4,533	13.2	9,797	15.4
合計	30,332	100.0	34,287	100.0	63,731	100.0

(注)1.総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高比較表(連結)

品名	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
		百万円	%		百万円	%		百万円	%
亜鉛製品	68,262	9,349	30.8	66,230	11,291	32.9	137,565	19,970	31.3
鉛製品	40,854	4,670	15.4	39,852	4,871	14.2	82,092	9,674	15.2
電気銀	Kg 119,782	2,746	9.1	Kg 169,289	4,241	12.4	Kg 272,650	6,416	10.1
酸化亜鉛	7,962	1,031	3.4	7,857	1,172	3.4	16,057	2,158	3.4
硫酸	115,199	580	1.9	128,936	612	1.8	253,671	1,210	1.9
電子部品		2,312	7.6		2,144	6.3		4,353	6.8
電子材料等		1,921	6.3		1,988	5.8		3,914	6.1
防音建材		760	2.5		849	2.5		1,556	2.4
廃棄物処理		966	3.2		1,084	3.2		2,076	3.3
完成工事高		1,496	4.9		1,415	4.1		3,597	5.6
その他		4,495	14.8		4,615	13.5		8,800	13.8
合計		30,332	100.0		34,287	100.0		63,731	100.0